

# 大学の世界展開力強化事業

(新 規)

平成23年度予算額：22億円

(項) 高等教育振興費

(目) 国際化拠点整備事業費補助金 2,178,080千円

## 背景・課題

- 「新成長戦略」において、外国語教育や外国人学生・日本人学生の垣根を越えた協働教育をはじめとする高等教育の国際化の支援、海外大学との単位相互認定の拡大、日本人学生の海外経験を増やすための取組の強化について、決定。
- 現在、「日中韓サミット」(平成21年10月)の三カ国首脳合意に基づき、三カ国の大学間で単位認定や成績管理、学位授与等を一定の共通性の下で行う「キャンパス・アジア」構想が進展。これに取り組む大学への支援が必要。
- 近年、日本人学生の留学先首位である米国への留学数が急激に減少(2004: 42,215人→2008: 29,264人)するなど、米国等との協働教育の構築が必要。

## 対応・内容

### 【対 応】

- 「キャンパス・アジア」構想の牽引役となる交流拠点の形成や米国等の大学との協働教育プログラムの開発等を支援することにより、日本人学生とアジア・米国等の外国人学生の双方向交流を推進。

### 【内 容】

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 13億円
- |  |                   |
|--|-------------------|
|  | 10件×84,200千円 [新規] |
|  | 6件×79,000千円 [継続]  |

※継続は、旧日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業による選定分。

東アジア共同体の中核となる拠点を形成するため、

- ・ 日中韓政府が策定するガイドラインに沿って、単位相互認定や成績管理、学位授与等を共通的な枠組みで行う協働の教育プログラムの実施等を支援。

- 米国大学等との協働教育創成支援 8億円
- |  |                   |
|--|-------------------|
|  | 10件×84,200千円 [新規] |
|--|-------------------|

米国等の大学との

- ・ 教養教育の共通基盤の育成
- ・ E-learningの活用による協働の専門教育の開発
- ・ ダブル・ディグリープログラムの拡充

等新たな学びのスタイルによる協働教育プログラムの開発を支援。

## 政策目標

- アジア及び米国等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成。

# 学生の双方向交流の推進

(平成22年度予算額：355億円)

平成23年度予算額：342億円

(項) 国際交流・協力推進費	平成22年度予算額
(目) 政府開発援助外国人留学生給与等	24,839,846千円(24,949,444千円)
(項) 独立行政法人日本学生支援機構運営費	
(目) 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金等	9,405,278千円(10,594,459千円)

## 背景・課題

- 「新成長戦略」において、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指すことを決定。
- 外国人学生の受入れと併せ、近年、減少傾向にある日本人学生の海外交流を強力に支援。

## 対応・内容

### 【対応】

- 学生の双方向交流の推進  
新たに3ヶ月未満の派遣7,000人・受入れ7,000人を支援対象に追加。外国人学生の受入れとともに日本人学生を海外で切磋琢磨。
- 外国人学生の受入れ環境の充実  
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金や宿舍支援等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。
- 日本人学生の海外交流のための奨学金の充実  
海外での学位や単位取得を目的とする日本人学生の海外交流を支援。

### 【内容】

- ◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円(△1億円)
  - ・日本留学フェア(海外17カ所)及び日本留学試験(海外17カ所)の実施等

◆留学生の受入れ環境の充実	319億円(△23億円)
・外国人留学生奨学金制度の充実	293億円(△19億円)
①国費外国人留学生への奨学金の給付(10,656人)	197億円(△20億円)
②私費外国人留学生への学習奨励費の給付(11,406人)	72億円(△7億円)
③留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業(受入れ分)	25億円(+8億円)
ア.短期受入れ(3ヶ月~1年)	13億円(△3億円)
大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付(1,600人)	
イ.ショートステイ(3ヶ月未満)	11億円(新規)
大学間交流協定等に基づきショートステイする留学生に奨学金を給付(7,000人)	
・留学生宿舎の確保	10億円(△1億円)
大学等の民間宿舎借り上げ支援(2,600戸)	
日本学生支援機構国際交流会館等の運営(15会館)	
・留学生の就職支援	0.1億円(△0.01億円)
外国人留学生就職指導ガイダンスや外国人留学生就活準備セミナーの開催	
◆日本人学生の海外交流の推進	19億円(+11億円)
・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業(派遣分)	
①長期派遣(1年以上)	2億円(+0.2億円)
学位取得を目指し、海外の大学に留学する学生に奨学金を給付(100人)	
②短期派遣(3ヶ月~1年)	6億円(+0.1億円)
大学間交流協定等に基づき海外の大学に短期留学する学生に奨学金を給付(760人)	
③ショートビジット(3ヶ月未満)	11億円(新規)
大学間交流協定等に基づき海外の大学にショートビジットする学生に奨学金を給付	
	(7,000人)

## 政策目標

「新成長戦略」を踏まえ、学生の双方向交流を推進するため交流経費を措置し、2020年までに、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指す。